

保険証未交付 4898 世帯『いのち』に冷たい幸山市政

3月10日、益田牧子議員は、国保問題を中心に一般質問を行いました。無保険による死亡や重症化した事例を示し、幸山市長に「郵送による無保険状態の解消」「国保料の引き下げ」を求めました。

「いのちの絆」保険証を郵送し、無保険状態解消を！！

益田議員は、保険証は「命の絆」であり、国も、「短期保険証の窓口留置き」の長期化は、望ましくない」と指導している。

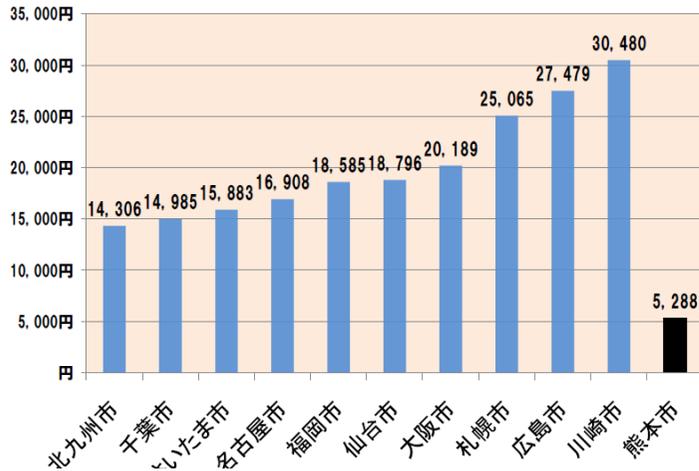
未交付の4898世帯に、郵送により、届けるべきだと追及。幸山市長は、「きめ細やかな対応に心がけ、出来るだけ速やかに手元に届ける」と答弁を繰り返す、郵送

による無保険解消に否定的でした。

無保険による重症化、死亡例を出さないためにも、保険証の全員交付は急務です。現に、広島市では、窓口での1ヶ月以上の短期保険証の留め置きは行わず、郵送により、届けられています。

政令市並みの一般会計の繰入を！！

一人当たりの繰り入れ額の比較 (08年決算)



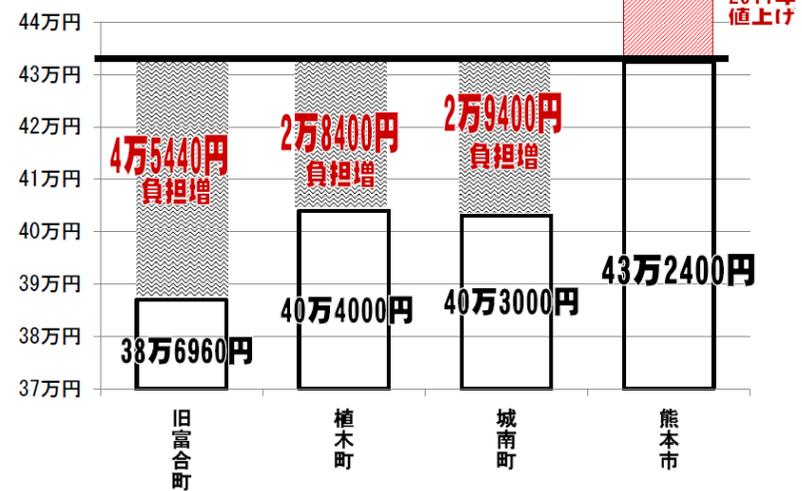
合併する植木町、城南町は、旧富合町と同じように、5年間かけて、高い熊本市の国保料に統合されます。(右上グラフ)合併の原則である『負担は低い方へ』に反します。日本共産党は、政令市並みの一般会計繰入を行い、国保料の引き下げを要求しています。

国保料は負担の限界

払える保険料へ引き下げを！！

国民健康保険料の合併町比較 (2009年度)

(標準世帯 夫42歳、妻40歳、子ども2人 控除後所得200万円の場合)



(控室から) 益田牧子
 大澤豊監督の映画『いのちの山河』に深い感銘を受けました。若手県内村の深沢村長と保健師など役場職員が、住民と共に、宿命とあきらめていた「豪雪、多病多死、貧困」の三悪に闘を挑み、見事に克服。人間は皆平等で、人間のいのちに格差があつてはならないと「生命行政」を貫き、全国初の六〇歳以上と乳児の医療費無料化を実現。「法律違反」と妨害する県に対して、深沢村長は、「憲法二五条には違反しない」と実行を決断します。「健やかに生まれ、健やかに育ち、健やかに老いる」ために、「いつでも(二四時間、三六五日、生涯にわたって)学術の進歩に相応する最新・最高の包括医療サービスと文化的な健康生活を享受すること」とを「対話と行脚」を通して実現した沢内村。

三月一〇日の一般質問では、「無保険状態で、医者に掛かるのが、救急車で運ばれたとき」という熊本市の現状を「許しておいてはならない」と、思いを込めました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO 700

2010年3月21日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

福祉・介護・医療の充実こそ市民の願い

高齢者へのおむつ支給がわずか 156 人

益田牧子議員は、要介護高齢者への紙おむつ支給の拡充を求めました。

熊本市で、介護を受けている方への紙おむつ支給は、わずか 156 人に過ぎません。右表のように、鹿児島市では、在宅 2917 人に支給され、入院中でも、月額 4 千円の助成が 1548 人に対して行なわれています。(08 年度実績)

熊本市では家庭ごみ袋の無料配布は、要介護 4・5 の紙おむつ使用者 1036 人に行われており、拡充が必要です。

自治体名	対象者	助成内容
熊本市 09 年実績	156 人	要介護 4・5 (非課税、月 6250 円限度に現物支給)
鹿児島市 08 年実績	653 人	要介護 4・5 年額 10 万円相当現物
	2264 人	その他(年額 5 万円 相当の現物支給)
非課税 65 歳以上	1548 人	入院中(月 4000 円 を限度に現金助成)

重度障害者医療費助成は現物給付へ改善を！

益田議員は、重度障害者医療費助成を現物給付にするよう求めました。熊本市では、医療費が 2 万 1 千円以上の場合、窓口で支払った後、市役所等での医療費償還の手続きが必要です。そのため、障がい者やご家族から窓口払いをなくし、現物給付の要望が出されています。全国の中核市では、41 市中 25 市が現物給付を実施しています。健康福祉局長は、「現在のところ困難、先行都市の状況を踏まえ、研究する」と消極的な答弁でした。「日本一暮らしやすい」政令市を目指すと言うのであれば、熊本市での現物給付への改善が必要です。

学校の施設内禁煙など受動喫煙防止対策の強化を！

県下の公立小・中・高校の敷地内禁煙を実施している学校は、18.4%と全国ワースト 1 位です。益田議員は、学校施設、保育園、動植物園をはじめとする公共施設においては、施設内だけでなく、敷地内禁煙の実施を求めました。健康福祉局長及び教育長は、2 月 25 日に国から「多数の者が利用する公共的な空間については、全面禁煙とすることが望ましい」との通知が来ており、「学校及び官公庁などの受動喫煙防止対策の具体的な対応を検討する」と答弁しました。

中学 3 年生までの子どもの医療費助成を！

熊本市の子ども医療費助成は、やっと入院のみ小学校 3 年生までに拡大。しかし、3 歳以上の一部負担月額 500 円はそのままです。県下で、就学前までの自己負担があるのは、熊本市と荒尾市のみです。

県下で、中学 3 年生までの医療費助成が、12 自治体、約 4 分の 1 に広がっています。熊本市でも実現させましょう。

中学 3 年生までの医療費助成自治体
(自己負担なし) 8 町村
玉東町、和水町、産山村、甲佐町、
芦北町、水上村、五木村、益城町
(一部負担あり) 4 市町
阿蘇市(小・中学生入院月 2000
円、通院月 1000 円)
南阿蘇市(小・中学生年間 10 万円
まで)
美里町(月 1000 円)
苓北町(小 5~中 3 のみ 3 分の 1)

再開発優先を見直し、子育て支援・住宅リフォーム助成を！！

上野美恵子議員は、予算委員会で、桜の馬場観光交流施設へのエレベーターと一体となった「渡り通路」の整備費 2 億 600 万円の無駄づかいを追及し、計画の撤回を迫りました。また、産業文化会館を取り壊して行う花畑再開発事業についても、床取得の確たる見通しが無いまま、約 2 億 2320 万円の基本・実施計画予算の拙速な執行中止を求めました。

エレベーターや再開発優先の予算 4 億円を使えば、「住宅リフォーム助成や、県下の市町村と比べて遅れている子育て支援策を充実することが出来る」と予算の組み換えを要望しました。

4 億円あればできる 景気・子育て支援策

- ①住宅リフォーム：1 億円
- ②小規模修繕制度拡充(上限 50 万円)：1 億円
- ③第 3 子保育料無料化：1 億 3000 万円
- ④就学前子どもの医療費無料化、自己負担ゼロ：約 1 億円